

研究・研修報告書

令和8年10月15日

小牧市議会議長 様

会派名 公明党小牧市議団

代表者氏名 星熊 伸作

研究・研修の結果を報告します。

記

1 参加議員

星熊伸作、佐藤早苗

2 日程

令和8年10月8日（木）～10月9日（金）

3 研究・研修名

第88回全国都市問題会議

4 主催者

全国市長会

5 会場

やまぎん県民ホール

6 受講の目的

人口減少・少子高齢化によって、変化する人口動態・財政状況にどう自治体が臨んでいけばよいのか学ぶため。

7 主な内容

広域連携による都市圏づくり～活力ある多極型社会へ向けて～

8 所感・提言・課題等

少子化・人口減少が進む中、将来にわたり安定した行政サービスを維持するためには、公共施設の維持管理や更新について、中長期的な視点で検討する必要がある。小牧市においても、公共施設の利用状況や将来の人口推計を踏まえ、施設の複合化・集約化を検討するとともに、近隣自治体との共同利用や広域連携を推進し、財政負担の軽減と行政サービスの質の向

上を図るべきである。

人口増加のみを目指すのではなく、人口が減少しても住民が安心して暮らし続けられるまちづくりが重要である。医療、福祉、教育、公共交通などの生活基盤を維持するとともに、地域ごとの課題や特性に応じた施策を展開する必要がある。特に、高齢者や障がい者など、移動に支援を必要とする方々の生活を守るため、こまくるの利便性向上や地域の移動支援サービスの充実を図っていただきたい。

若い世代に関しては、安心して子どもを産み育て、住み続けたいと思える環境づくりが重要であり、子育てに係る経済的負担の軽減に加え、保育環境の充実、放課後の居場所づくり、障がいのある子どもへの切れ目のない支援、若者の就労支援などを総合的に推進すべきである。

他にも人口減少に伴い、地域活動や自治会、防災活動などを支える担い手の不足が懸念される。行政だけで地域課題を解決することには限界があるため、自治会、NPO、企業、福祉関係団体などとの連携を強化し、地域住民が主体的にまちづくりに参加できる環境を整えるべきである。特に、デジタル技術の活用による事務負担の軽減や、若い世代が参加しやすい仕組みづくりが重要である。

今後は、人口動態や財政状況、行政サービスの需要を分析し、将来を見据えた計画的な市政運営を進めることが求められる。施策の実施に当たっては、費用対効果だけでなく、住民の利便性や地域間の公平性にも配慮し、進めるべきである。

小牧市が将来にわたって持続可能なまちであり続けるためには、人口減少を前提とした行政運営への転換と、地域の特性を生かした施策の推進が不可欠である。限られた財源と人材を効果的に活用し、市民、企業、地域団体と連携しながら、誰もが安心して暮らせるまちづくりを目指す事を期待したい。